

パネルディスカッション

パネリスト	濱下 武志	(東南アジア研究所 教授)
	金 文京	(人文科学研究所 所長)
	佐和 隆光	(経済研究所 所長)
	河田 恵昭	(防災研究所 所長)
	清川 雪彦	(一橋大学経済研究所 教授)
	斎藤 治	(読売新聞大阪本社 調査研究室研究員)
	浅田 彰	(経済研究所 助教授)
コーディネーター	田中 耕司	(東南アジア研究所 所長)

(司会) 皆様、お待たせいたしました。ただいまからパネルディスカッションを始めさせていただきます。

まず、パネリストの皆さんをご紹介します。

東南アジア研究所、濱下武志教授です。人文科学研究所、金文京所長です。経済研究所、佐和隆光所長です。防災研究所、河田恵昭所長です。そして、本日のゲストパネリストとしてお越しいただきました一橋大学経済研究所、清川雪彦教授です。読売新聞大阪本社調査研究室研究員、斎藤治さんです。経済研究所、浅田彰助教授です。

そして、コーディネーターは東南アジア研究所、田中耕司所長です。

それでは、田中さん、よろしくお願いいたします。

(田中) ただいまご紹介にあずかりました東南アジア研究所の田中でございます。朝 10 時からシンポジウムに皆さん大変熱心に参加いただきまして、お疲れのことかと思えます。パネルディスカッションのために残っている時間はわずか 65 分です。この時間で何らかの結論に達するのは困難とはいえ、できるだけフロアからのご質問にもお答えしながら、ディスカッションを深めていきたいと思えます。ご協力をよろしくお願いします。

質問票をお願いしましたところ、たくさんまいりました。興味深い質問がたくさんございましたが、一つ一つお答えしている時間がございませんので、話題提供者お一人ずつに、質問を出すことにします。

最初は、防災研の河田さんに質問です。最近話題になった耐震強度についての A さんからの質問です。1975 年に建てられた 12 階建ての 10 階に住んでおられるそうですが、「1981 年以前の建物は倒壊の危険性が高いと聞いている。耐震強度をいろいろと調査してもらおうと思うけれども、経費が非常に高い。もっと安いやり方はないのか」というのが質問です。

河田さんには、そのほか防災をどのようにシステム化していくかといった質問もありましたが、幾つかの質問の代表として、この質問にお答えいただけますか。

(河田) 実は、京都大学防災研究所の建物も耐震不適格でありまして(笑)、京都大学のみならず全国の大学の施設で、文部科学省にいわせますと、800 万平米の耐震不適格建物があるそうです。1 平米 2～3 万円ぐらいの最低コストがかかりますので、それだけで 2000 億円ぐらいかかるということです。防災研究所が中心となって、建築、土木、地震、危機管理の研究者と結集して耐震化戦略を作り、プロジェクトとしてやることになっています。

一つ、質問された A さんのところの建物を造ったのは一流のゼネコンです。姉齒問題で施工した会社というのは実は雨後のたけのこのように大きくなったところで、一流のゼネコンというのは孫請けでもないかぎりそんな変な仕事はしていません。ですから、これから耐震診断、耐震補強をされるときには安いところに発注するのではなくて、ちゃんと設計図の残っている、施工管理をした、造った元の会社と相談していかれるのが、まずいちばんだろうと思います。

それから、耐震補強をすれば建物が安全のような錯覚をしますが、そうではありません。新潟県中越地震で山古志村は二千数百名の村の人全員が避難しました。なぜなら、山古志中学校というのがその前の年に 1 億 5000 万円かけて耐震補強をしたのです。ところが、建物全体が傾いてしまったのです。鉄筋コンクリートの建物というのはけっこう重たいもので、液状化によって傾いてしまう可能性もあります。

ですから、耐震診断、耐震補強をされながら、液状化によって建物が傾かないかを考える必要があります。あるいは耐震補強というのは最低限の補強ですので、この際、A さんの建物は築 31 年ですから、もうちょっと多機能にして資産価値を高めるような耐震補強をされると、もともとのマンションの価値が高くなります。耐震補強にお金がかかるという形で処理しようとしめすと、どうしても安いところということになりますが、文部科学省の所管する建物でも、実際には耐震補強の平均 6 倍ぐらいのお金をかけて、機能改善を目指したリニューアルをしています。

ですから、今住んでいるマンションの価値を上げるためにも、どういうリニューアルがあるのかということの中で、耐震診断、補強をやっていただくと、必ずしもネガティブな形にはならないと思います。

(田中) 頂いたご質問には、累積債務の問題はどうか、マネタリズムの問題はどうかという経済の問題にかかわるものもありますが、いちばん多かったのは教育に関する質問です。B さんから「格差のある社会となっているけれども、人間の能力というのは平等なのだろうか」というご質問がございます。C さんからは、「教育改革ではいちばん何が問題か」。また、D さんからは、ニート、フリーターについての質問がありました。このように教育の問題についてお考えをお聞かせいただきたいというご質問が多数来ております。

(佐和) ブレアがイギリスの首相になったときの最初の記者会見で、「優先すべき政策を三つ挙げてください」と記者が質問をしました。それに対して、“Education, Education and Education”と答えました。つまり、一にも二にも三にも教育だと。

今日、頂いた質問の中に、「サッチャリズムはむしろイギリスの公教育をよくした面もあるのではないか」というご指摘もありましたが、確かに公教育にまつわるさまざまな悪い点はあった。そういうところを改善するという功績はサッチャー首相は果たしましたが、結局、地域間の格差を拡大するというようなことで、全体として見たときには公教育を荒廃させた。もちろん悪い点を取り除いたというところもあるのだけれども、全体として見たときには荒廃させたということで、ブレアは“Education, Education and Education”と言ったわけです。実際に 1997 年 5 月にブレアが首相になったときのイギリスの失業率は 6 % 強でした。それが直近のデータでは 2.8 % まで下がっています。

そして、日本でも長い間、失業率がなかなか 3 % を超えなかったのが、今はやや改善したとはいえ、ひところは 5 % を超えましたね。これはもちろん景気が悪いということもありますが、18

歳人口の学力なり能力なりが著しく低下しているということが最大の理由です。よく 1990 年代のことを「失われた 10 年」といいますが、いろいろなものを失った。しかし、失った最大のものは何かというと、私はこの国の知的資産が劣化したことだと思います。

もう一つそれと関連して、まじめ、勤勉、努力、誠実などという日本古来の徳目のようなものがバブル経済期に否定されました。なぜかという、今から十数年前のことを思い出してください。要するに、例えば 2～3 回電話をかけるだけで、土地を転がして数千万円もうけるなんていう話は、マスコミ等を通じてかなり肯定的な意味合いを込めて報じられていた。それを聞いた子どもたちがどう考えたか。まじめ、努力、勤勉などというものはあまり意味がないのだと考えても無理はありません。

ホリエモンという人がいますが、堀江貴史さんというか、今は被告になっていますが、バブル経済期というのは 87～90 年です。堀江氏は今 33 歳です。そうすると、10 代の後半をバブル経済期に過ごしたわけです。つまり、そのときに皆が拝金主義的な風潮ができた。それでやはりああいう人間ができ上がったのだと。そういう意味で、私はライブドアの事件をバブル経済の総決算だと見ています。

教育改革をどうすればいいかというのは非常に難しい問題です。その昔は北海道からでも東北からでも日本じゅうあらゆるところからまんべんなく、例えば東京の有名大学に入学していたわけです。ところが、最近は私立の受験校が幅を利かせて、東北地方や北海道からは入学するのが非常に難しくなった。これは日本全体として見たときに、人的資本を非常に無駄にしているということです。なにも北海道で生まれた子どもが、東京に生まれた子どもよりも生まれつき能力が劣っているなどということは絶対にいえないわけです。そういうことで、結局、人材を地方に埋めているのでしょうか、実にもったいないことをしている。かつて日本経済に活力があったのは、まさに「プロジェクト X」の初期のころの番組を思い出してください。皆、働きがい、学びがいという意識をすごく持っていました。

今いちばん重要なことは、極めて抽象的な言い方になりますが、やはりもう一度子どもたちに「学びがい」を持たせることだと思います。つまり、一生懸命勉強することが楽しいと。それはもちろんいつの時代にも不まじめな人はいますが、全体としてみれば、確かに皆一生懸命勉強をしていたわけです。一生懸命勉強するという気にさせることはやはり重要です。そうしないと、幾ら形のうえて教科の内容を変えたりしても、そんなものは意味がないわけです。それよりは、本当に勉強することが楽しいと、「学びがい」というものを与える。

そして、ニートやフリーターが出てくるというのも、結局のところ、18 歳人口の学力や能力が低下した。やる気がない、学びがいがないということは、同時に働きがいもないということです。そういうことで、バブル経済の前の状態にまでもう一度時計の針を戻したいと思っています。

(田中) ありがとうございます。第 2 セッションの講演に対してもたくさんの質問票が来 있습니다。その多くは、これから中国と日本との関係をどうしたらいいのか、あるいは中国はこれからどうなるのかという質問です。金さんは、先ほどの講演で、隣とは仲良くななくてもよろしい、しかし隣がどういうところかということはよく理解しておく必要があるということを述べられました。仲良くしようとする前によく知る必要があるということをおっしゃいました。ということで、この質問には金さんにまとめてお答えいただきます。

(金) 中国がどうなるか、あるいは中国と日本はどうなるか、どうすべきかというご質問ですが、一言で申し上げると、私には分かりません。分からない理由は、まず多分だれにも分からないだろうということもありますし、もう一つは、私あるいは私のいる人文科学研究所というのは、すぐにどうなるかというような研究をしていないのです。学問というのは分業なので、いわゆるチャイナ・ウォッチャー、中国の軍事費がどれぐらい伸びて、来年はどうなるかというようなことを非常に綿密に研究されているかたがおられます。そういう方々の現時点での予測は、中国が世界を支配するというものから中国は崩壊するというものまでさまざまです。言い方は悪いですが、競馬の予想のようなところもありまして、本当のところはチャイナ・ウォッチャーの方々にも分からないでしょう。

私どもはあまり現在と密着した研究をしていません。むしろ先ほどお話ししたような、その背景にある歴史をもっと長いスパンで研究をしています。どちらも必要だと思います。すぐには役に立たないけれども、歴史研究というものがなければ、予想というのは歴史研究の結果や資料を使ってやるわけですから、正確な予想もできないわけです。かといって私たちのように現在の世の中と関係のない、新聞も読まないで昔のことばかり研究している人ばかりでも困るわけです。ただチャイナ・ウォッチャーの方々は発言する機会が多いのに対して、私ども古いことをやっている人間は、これまであまりこういう問題に発言しなかった。そこで今日は、これまでの日中の長い歴史をふまえると、どういうことが言えるかというお話をしたわけです。

これではちょっとお答えになっていませんね。私の考えを申し上げますと、中国については特に、中国は嫌いだという人と、友好第一、ものすごく親善的な人と、極端に分かれます。これは先ほどお話ししたように、東アジアというのは交流の歴史が長かった割には、直接交流は少なかったことが一つの原因だと思います。例えばお互いの元首の接触はない、天皇と中国皇帝が会ったことは一度もありません。朝鮮国王と会ったことも一度もありません。一般の交流も制限されていて、例えばヨーロッパだと、ゲーテはイタリア文化にあこがれたらイタリアを旅行できましたが、日本の芭蕉は杜甫、中国の文学にあこがれたわけですが、中国に旅行することはできませんでした。そういう関係がずっと続いてきたわけで、ヨーロッパに比べると、個人の自由な民間の往来というのは非常に少なかったのです。

例えばイギリスとフランスは仲が悪くて、イギリス人はフランス人は嘘つきだと言い、フランス人は、イギリス料理は人の食う物ではないと言っていますが、お互いに昔から往来は自由で、イギリス人でフランス語ができる人はたくさんいます。逆もそうで、よく知っているうえで嫌いだ、好きだとなっているわけで、日本と中国も大ざっぱにいうとそういう関係になればいいと私は思います。国家を代表して仲良くなりたいたいか、しなければいけないというのではなくて、個人として中国人とつきあって、友達になれるようだったらなるというような関係を少しずつ築いていくのがいちばんいいのではないのでしょうか。

そういうことができる環境、条件がここ 10 年ぐらいでやっとな歴史上、ある意味では初めて整いつつあります。国家間でどうしなければいけないとか、中国がどうなるから日本はこうしようというのは、政治家が考えればいい、一般の人はごく普通の、先ほど濱下先生のお話にもあったように、隣のアジアという形で個人としてつきあっていけばいいのではないかと思います。

(田中) 最後に濱下さんへの質問です。実はこの質問は金さんへの質問として出たのですが、金さんと濱下さんの両方に同様の質問がたくさん来ておりますので、ご紹介する質問には濱下さんにお答えいただければと思います。

Eさんからです。「東アジアとはいいいながら、現代では大国アメリカの存在が無視しえなくなったと思います。長い歴史を紡いできた東アジアにとって、アメリカの存在、介入は善なのか悪なのか、お考えを伺いたい」という質問です。濱下さんがその点に触れられましたので、濱下さんに答えていただくことにします。

(濱下) 韓国の文化の日本への影響は「韓流」といわれました。今もそうだと思います。そのとき、もし「中流」や「華流」というように、中国の何かが日本で起きうるのか、起きるとすると何と呼ぶのかとちょっと思ったことがあります。多分、韓国だから「韓流」という受け止め方をしたわけですが、中国があのような形で日本に来るとしますとその受け止め方の姿勢は、どちらがどうなるのだろうかとも思いました。

また、その背景に韓流の場合にもある側面は、東アジアの中の相互のつながりが密になる一つの条件として、やはりアメリカを介したアメリカ・チャネルが出てくる。例えば、以前日本で流行した韓国映画の「シュリ」はハリウッドばりの映画でした。中国もアメリカに毎年 500 人ずつテクノクラートを派遣してトレーニングをしているわけです。そういう形で、実はアメリカという場やチャネルを通して、東アジア相互が交流し、コミュニケーションを持つということは意識しない現実だと思います。そのことは、今度は逆にアメリカがアジアに出てくる、あるいはアメリカの介入、介入と表裏一体だと思いますが、恐らく一つは現実そのものとしてそういうチャネルを取らざるをえない。それは多分現実だと思います。

もう一つ、私たちがもう少し考えたいと思っていることは、アメリカの戦後のアジア政策、アジア研究の政策です。アメリカのアジア政策に対応する研究所ですが、先ほどのルース・ベネディクトもそうですが、『大地』を書いたパウル・バック女史のご主人のコーネル大学農学部でロッキング・バック教授が、中国の農村調査をもとに『中国における土地利用』という博士論文を書きました。全国農村の何千箇所を調査し、そこではキリスト教ネットワークなども使いました。そういう形でアメリカの場合には、アジア政策ということで、非常に積極的に情報や資料を作る、取りにくるという特徴を持っているように思います。これは、政策と研究が表裏一体であるという特徴を持っていると思います。そこにまたフォード・ファウンデーションやロックフェラー・ファウンデーションなど資金的なサポートもつながっていると思います。今、アメリカは、アジア現地の人にアメリカにおけるアジア研究を、ということで、アメリカの大学でもアジアからの人に、例えば中国研究は中国からの人に任せるような傾向も強くなっていると思います。

アメリカのアジア政策、アメリカのアジア研究の特徴、アメリカのアジア研究に対するサポートという問題の相互関連は、私たちはあまり研究していない。実際そういう大きな流れがある中で、もう少しそういう点を考えてみると、やはりアメリカのアジアへの介入が、アメリカの政策的根拠、ねらい、それがどういう研究へのつながりを持っているかということとして、ある意味では非常に密接に関連していることがわかります。ですから、その場合のアメリカはヘゲモニー中心のアメリカというよりも、むしろ政策であり、研究であり、いろいろな機関がそれぞれに人を配置して動いているということになると思います。

一つは現実として、一つは政策の問題として、それから研究に対するアメリカのアジア政策の大きさというものを、特に戦後の冷戦時代を通して考えるということが現在の東アジアを検討する場合にとっても大切であると思います。私たちは第二次大戦の戦前と戦後できっちり分けがちですが、冷戦という時期があったことによって、今の世界状況があるともいえるわけです。冷戦で

現しえなかったところが、今すべて発言を始めているということが、東アジアの地域的な問題にもなっているわけです。そういう点で、アメリカはいろいろな意味の促進剤でもあるし、また大きな問題でもあるということはそのとおりです。現実としては排除できないということと、現実問題としてどういう側面をもう少しきちんと見ていくかということが課題としてあるように思います。

(田中) どうもありがとうございました。このほかたくさん質問を頂いたわけですが、申し訳ありませんが、時間の関係でご紹介することができません。このパネルディスカッションはわずか1時間余りですので、質問に対するお答えはこれで終わります。パネルディスカッションに移りたいと思います。3名のパネリストにご登壇いただいています。最初に一橋大学経済研究所の清川雪彦さんにコメントをお願いします。

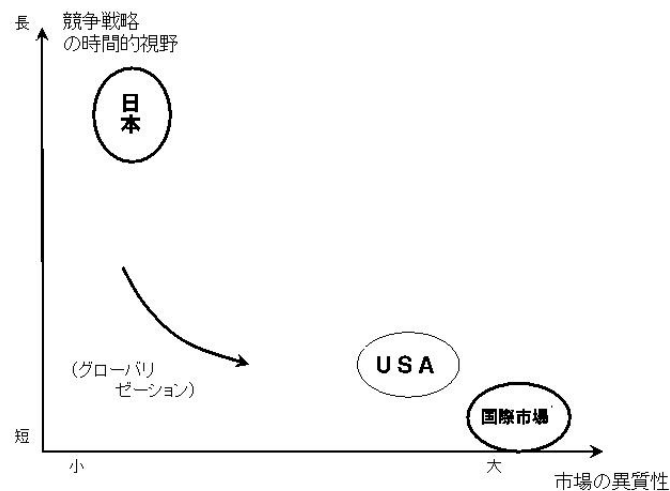
(清川) ただいまご紹介にあずかりました一橋大学の清川です。私がここに出席しておりますのは、これまで国立大学法人の人文・社会科学系の附置研が互いに長い間共同研究や共同のシンポジウムを行ってき（理科系もそうだと思いますが）京大の経研や神戸の経営経済研究所など他大学のかたがたにもいろいろ応援していただいた経緯があり、今日は「京都からの提言」なのですが、これまでの経緯やその延長として私がここに座っているということかと思っております。

今まで歴史学・経済史・経済学など、さまざまな観点から4本のご報告があったわけですが、それらを三つの論点へ整理し、またそれらは経済学という一つの個別科学からはどのように捉えられるのかということを通して、これまでの他のかたがたの講演へのコメントなり、あるいは経済学からの問題提起という形を採りたいと思います。

三つの論点といいますのは、まず一つには、グローバリゼーションのもとでの東アジアの状況を、経済学ではどう理解したらよいのか。また二つ目は、2007年には東アジア共同体構想を具体化するということが決まっているわけですが、これまでのところ、一体どういう共同体を作ったらよいのかということが皆目分かっていません。いずれにしても何らか具体的な方向へ動き出そうとしているわけですので、その東アジア共同体構想を経済学あるいは経済開発論の立場からは、どのように捉えたらよいのか。さらに三つ目は、グローバリゼーション、その中で私たちは東アジア諸国とつきあっていかなければならないわけですが、そういう前提のもとで日本の社会・日本の経済は今後どう対応すべきかということ、経済学の観点で考えたらどうなるのか、という三点に絞りたいと思います。それは今までのお話と、どういう点で斉合的で、またどういう点で異なるのかということも考えてみたいと思います。

最初に、グローバリゼーションをどのように考えるかということですが、いま図表1は、横軸に市場の異質性、縦軸に企業が競争戦略を立てるときの想定時間の長さを取ったものです。国際市場は非常に異質性の高いマーケットですから、そこにはさまざまな異質性が含まれているため、結果的には非常に「短期決戦的な競争」が行われるということが、通常の理解です。

例えば、国内市場だけで日本を考えますと、こういうところは濱下さんのお話と違うわけですが、非常に同質的な市場になっています。そこで日本企業は、例えば自分の企業の（1）研究開発投資をどうするのか、また（2）人材をどう育成していくのかというような競争上の戦略を立てるときに、国内市場だけですと、非常に長いタイムスパンの中で戦略を立てていけばよい。それがこれまでの日本経済の、あるいは佐和さん流に言えば、工業化時代全般に採られてきた大き



図表 1

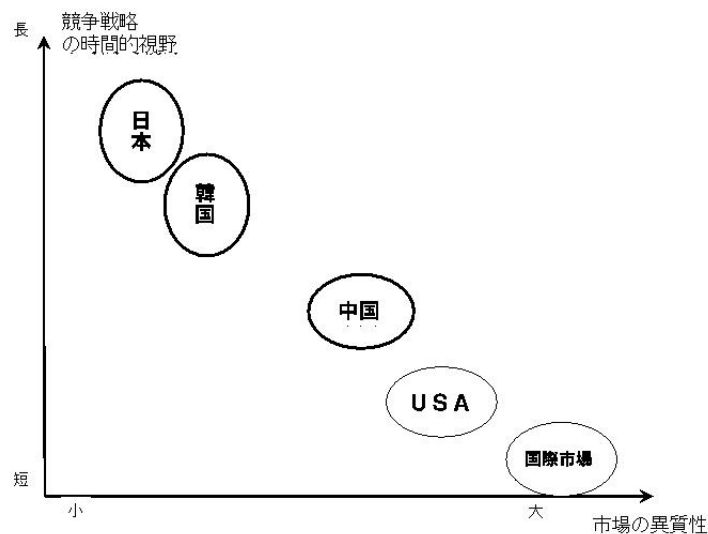
な戦略上の方針でした。

しかしグローバルゼーションのもとでは、海外直接投資が非常に急速に増大する。また相当程度、労働移動も活発化する。さらに原材料も大部分海外から調達するというような形で、異質性が非常に高くなって来る。そうしますと、異質性が増えるに伴って、不確実な要素が増えてきますから、当然各企業あるいはミクロの経済主体は、短期的に決着をつける競争戦略を取らざるをえない状況になる。経済学ではそういう流れを代表的なグローバルゼーション効果と考えています。

アメリカというのは、もともと労働力にしろ人種にしろ、さまざまな異質性を含んでいます。国際市場での競争は、各国が価格だけで競争をするわけですが、その一定の価格の製品を作っていく際、どのような競争戦略を立てて実現していくかというところで、国々によりその求められる適応化の内容と幅が違ってきます。アメリカの場合は非常に異質性の高いマーケットです。そういう意味で、国際市場のグローバル化ということへ移行することに、ほとんど異論が出ないマーケットであると考えていいと思います。

その意味で人によっては、グローバルゼーションというのはアメリカナイゼーションだという考え方も成立するわけです。つまり例えば従来国内市場だけで競争をしていた。それに比べ、グローバルゼーションが進んで来ると、個別の企業にとっての浮沈が非常に激しくなる。また産業の盛衰や交替の程度が激しくなる。さらに労働力の面で見れば、従来は終身雇用制や年功序列的賃金体系がよく機能していたのが、非正規雇用の増大や、成果主義的な賃金体系になっていくというような形で、ミクロ面では非常に不安定な要素が増大していくということを前提に、問題を理解してよいと思います。

次にそうした状況下で、東アジア共同体構想というのが生まれてきているわけですが、東アジアの定義はさまざまであるということは、先ほど金先生のお話にもあった通りですが、今その点は深く問わないことにします。なお共同体構想にはさまざまなレベルがあり、一番緩いのが自由貿易協定です。二番目は経済連携協定で、さらには経済統合、つまり関税の廃止や労働移動の自由化、あるいは政治的にも財政金融政策に統制を加えていくというような形の、さまざまな段階



図表 2

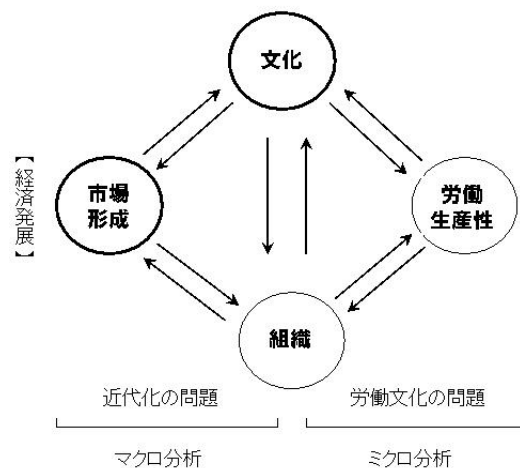
があります。

これまでお話ししたような文脈でいいますと（図表 2）、韓国と日本のマーケットはともに同質的で比較的近いかもしれませんが、中国というのは例えば農村と都市、沿海部と内陸部、北方と南方の人々の間に考え方の違いや所得格差、あるいは生活態度の相違など、いろいろ大きな異質性を含んでいます。そういうマーケットが一緒になって共同体を作っていくということは非常に難しい。日本も今後外国人労働力の受入などさまざまな異質性のある程度含んでいくにしても、どうしても最も異質性の高い中国に合わせたようなマーケットを作っていかなざるをえない。その意味で、恐らくここ 5 年～10 年は、多国間の自由貿易協定、あるいは経済連携協定というような緩い形の協定で進んでいくのが良いのではないかと思います。なぜならば日本の市場は従来、日本企業の長期的な戦略に立った競争という特質を確保してきたことが、結局はその競争力の基盤になっています。したがって、その日本らしさを失っていくということは、長い目で見たら非常に大きなマイナスになると思います。

その意味で、東アジア共同体構想といっても、相当にこれだけの異質性を含んでいる場合どうするかというとき、当面少なくとも弱い連携から、あるいはかなりの期間はその形で進むより仕様が無いのではないかと考えます。

この点で、先ほど金先生のお話の中で、現実を直視することが大事だとおっしゃいましたが、例えば中国の近隣国家に対する国家観の違いなどを、今後相互にどういう形で克服していくのかというような問題も残っています。濱下さんのお話の中で、日本の中にはさまざまな多様性が存在し、それに目を向けるべきだというお話もあったと思いますが、経済学で見る限りほかの国と比べるならば、日本というのは相対的に非常に同質的な社会である。そこにこれまでの日本経済の強さがありましたが、同時にこれからは日本経済の弱さにもなってくる。そのことを我々はどうのように考えるのかという問題があると思います（図表 3）。

結局経済学的観点に立つ場合、市場あるいは市場メカニズムがどのように発展していくかということが非常に大切ですが、実は市場の性質や発展速度はどこの国でも同じであるわけではなくて、そこにはさまざまな制度や慣習・ルールなどが関与し、図表 3 で文化と呼んでいるのは非常



図表 3

に広い意味で人々の考え方や価値観をも含んでいますが、文化と市場の間にはきわめて密接な関係があります。こうした意味も含め、これまでの日本経済は、どちらかというとも相互信頼の高い経済であるといわれてきました。それは佐和さんが最初に、ある意味では日本の工業化過程では、日本型システムは適合していたけれども、ポスト工業化社会では最も不適切なシステムだとおっしゃいました。

しかし私は必ずしもそう考えているわけではなく、今回の平成不況というのは、明治以降でも松方デフレや昭和恐慌、戦後の混乱期などいろいろな景気の低迷がありましたが、バブル崩壊後の不況はかなり長い不況であった。そうすると日本型システムが、ポスト工業化社会に不適合システムか否かということよりも、これまで右肩上がりでいろいろなシステムがともかくうまくワークし、それが文化に大きく起因していたかどうかは分かりませんが、あるいは直接的な競争を避けるような社会であったかもしれませんが、いずれにしろ相互信頼の中でうまく展開をしてきた。

だがこのところ人々の価値観が非常に大きく転換してしまいました。そのことにより、当面はいろいろな問題を抱えています。例えば、経済活動に関する非倫理的な行動は非常に多いわけで、まず市場経済社会のモラルを回復する必要があります。

他方、東アジアとの関係でいうならば、今後は、同質的・閉鎖的な社会ではなくて、かなりの異質性を含んだ、例えばそれは（１）外国人労働力をどのように受入れていくのか、また（２）WTOの関係も含め、日本の農業問題にどう対処するのか、さらには（３）侵略的な過去の歴史問題を相互にどう調整するのかという点の解決も含め、日本の市場経済を支えてきた背後の文化の変容ということが、重要な鍵を握っている。佐和さんの言葉で言えば、ユートピアはないが排除される人々もない社会を作っていくべきだということでしたが、その点は全く同感です。恐らく市場経済に対応する文化としても、もう少し寛容性の高い文化に変化していくということが非常に大切ではないかと考えます。それは考え方の点で、今までの皆さんのお話と大きな点では異論はありませんが、個々の問題への理解点において、若干見方の違いというものを含んでいるようにも思います。ご静聴ありがとうございました。

(田中) 市場の異質性のご指摘、そのもとでのグローバリゼーションの動き、あるいは、最後に述べられた背景としての文化というのは、討論のポイントになってくるかと思います。どうもありがとうございました。

それでは、読売新聞大阪本社の斎藤治さんにコメントをお願いします。

(斎藤) 私は取材を通しての、特に企業家の生の声というような形でちょっと展開してみたいと思います。

中国はこれからの残された大きな市場だといわれていますが、その反面でいろいろな問題も起きて、撤退するところもあります。私は大阪で華人ビジネスのマーケティング、戦略を考えるとこの勉強会を実務家のかたと一緒にさせていただいています。その中で聞かれるのは、やはり中国が分からない。それも中国に何年も駐在されているかたが分からないと。

そこに至ると、今日、金先生もおっしゃったように、文化の問題というところにもかかわってきます。中国人社会、中国の社会をどのように見ていくのか。先ほど講演でもありましたように、天と天子というものをどのように考えていくのかということもそうですし、社会の中で家族を中心にした信頼の輪というのが中国社会の基層を成しています。それをどのようにして理解するか、信頼というのはどういうことなのかということまで含めて考えていくと、儒教で孔子が説いたような君子の姿もある一方で、いろいろな戦略を練って、相手を追い詰めていくというか、孫子の兵法的なところもあるし、秩序を作っていくための法家の思想というものもある。そういうものを一つ一つ理解することによって、マネジメントや中国市場というものの考え方というのが出てくると思います。

これは中国が最後の市場でもないし、唯一の市場でもありませんが、日本にとってはやはり切り離せない市場もしくは生産基地であるということには変わりがないと思います。そのときに我々もやはり学習しなくてははいけないし、そういう文脈の中でどのような展開をしているのかということを理解したうえで、全部頭を下げることはありませんが、お互いに言い合える、尊敬し合える関係を作っていかななくてははいけないと思います。

その一つに、相互補完ということになると、中国の現代化、生産力向上の中で求められているのは日本の技術力です。特に中小企業の技術力です。中国に技術を盗まれてしまうのではないかという懸念もありますが、中国の持っている生産力、大量に作る能力、コストを下げるものというのはやはり利用していかなくてははいけないし、これから広がる市場というものも考えていかなくてははいけない。

また、今、環境の問題が中国でも非常にいわれていますが、中国では年間、鳥取県に匹敵するほどの面積が砂漠化されてきています。そのほかに大都市の河川の汚染状況というのは、90%の都市において非常に劣悪であるということも中国当局が認めているところです。そういうことに対して、日本の今までの公害行政や環境への支援、それからエネルギーの消費をこれだけ少なくして効率的にやってきた知恵は十分生かされるし、日本の持っているものというのは、まだまだ自信を失ってははいけないということがたくさんあります。

そこを伸ばしていくために、佐和先生がおっしゃったように、日本人自身が劣化してはいけません。クール・ブリタニアということで、かっこいいイギリスを作っていこうというトニー・ブレアの戦略がありましたが、日本人もそういう面では、アジアにおいて尊敬され、あこがれられる日本というものを作っていかななくてははいけないのではないかと。

そのためには我々がやっていくことは、物量的な豊かさではなくて、もっと違う面での豊かさというものを追い求めていかななくてはいけないのではないかと私は思います。これは今日のシンポジウムを聞いての私の感想です。

(田中) どうもありがとうございました。特に中国に対して、現状の環境劣化の問題等を考えたときに、日本の役割はまだいろいろあるのではないかとというご提言でした。

それでは、続きまして、3人目のパネリストにコメントをお願いします。経済研究所の浅田彰さんです。

(浅田) 私は最初に人文科学研究所の助手、今は経済研究所の助教授ということで、研究所を渡り歩いてきたわけですが、私のようなこの馬の骨ともつかぬ者を飼っておくというあたりが京都大学の懐の深さだろうと思っています。今回はたまたま所長クラスの大先生がそろったので、1人ぐらいちんぴらを混ぜておけということで、私がここで末席を汚している——そのようにご理解いただければと思います。

全体の話をしていると、少なくとも二つの点が共通点として明確になってきたと言えるでしょう。一つは、近代工業化社会の単線的な発展図式がいよいよ行き詰まり、21世紀になって新しいヴィジョンが求められているということです。近代工業化社会は、大量生産・大量消費・大量廃棄のサイクルでどんどん前進してきた結果、もちろん豊かさをもたらしたものの、一方で、河田さんの講演にあったような脆弱性を抱えた巨大な量的集積を作り出してしまい、また地球環境や社会環境の荒廃をもたらしてしまった。こういう「皆で渡れば怖くない」式の単線的な突進をいよいよ根本的に考え直さなければいけない。これはよく言われることですが、今日のシンポジウムでもさまざまな観点から明確にされたと思います。

もう一つは、単線図式の時代は、あれかこれかという二者択一に基づき、あれがだめなら今度はこれ、これがだめなら次はあれという形で進んで来たわけですが、単線図式を超えとなると、あれかこれかという二者択一から脱却し、いわば広い意味での「第三の道」に即した中間的なネットワークの原理を考えていかなければいけないということです。佐和さんの講演にもあったように、今までは、例えば官か民か、国家か市場かということで、これがだめならあれ、あれがだめならこれというようにやってきた。本当の解決というのは、その中間のレベルでの社会的・文化的なネットワークにある。そういう次元に定位しながら、近代工業化社会の単線的な発展図式を乗り越え、長期的な持続可能性をもつ重層的なヴィジョンを打ち出していかなければいけないということでしょう。それは本当の意味でのポスト工業化社会につながるだろうし、あるいは、もっと広くモダンな発展図式を超えるということで本当の意味でのポストモダンな社会にもつながるかもしれない。二一世紀初頭の現在は、まさにポスト工業化・ポスト近代化ということが本当の意味で問われている時点だということになると思います。

アジアの問題についても同じようなことが言えるでしょう。一方に、いわゆるグローバル化、その内実としてのアメリカナイゼーションがあるとすると、ややもするとそれへの反動として、日本のみならず、どこの国でも、ナショナリズムとか、あるいはもっと小さな民族集団への回帰とかいったことが起こる。こういう二者択一から何とか脱却しなければいけない。そのためには、日本の場合、地域的にみても、アジアとの重層的な関係のネットワークを作っていく必要がある。それも、金さんの講演にあったように、国家のネットワークというのが悪しき建前主義で今まで

うまくいっていなかったとすれば、むしろ民衆のネットワーク、国際的に対して民際的という言葉もありますが、そういう民際的なネットワークのほうでやっていかなければいけない。濱下さんの講演にあったように、そういうネットワークは実は古い歴史を持っているのだから、もう一回その上に立ってアジアにおけるネットワークを活性化していかなければいけない。京都大学がその中で一つの知的なリーダーシップを取ることができれば、それにまさはることはないと思います。

一つだけ付け加えておくと、このような「京都からの提言」というのは、実は1930～1940年代にも一回やったことがあるんですね。哲学における京都学派（西田幾多郎とその弟子たち）が、その時点において「近代の超克」を唱えた。今でいえば「ポストモダン」のヴィジョンを打ち出したわけです。それで「個と全体の絶対矛盾的自己同一」などという。いったい何のことやら分かりませんが、要するに、アトミズム（要素主義）の考えるように個がばらばらにあるのでもなければ、ホーリズム（全体主義）の考えるように全体が上から与えられているのでもない、いわば中間的な関係のネットワークに定位してアトミズムとホーリズムの二項対立を超克しようというような話だったわけです。それだけ聞いていると、今日の話とも通ずるところのあるヴィジョンなんですね。

しかし、このような「京都からの提言」は、当時の歴史状況の中で、東京の国家指導者たちにより、日本のアジア侵略を美化し正当化するイデオロギーとして利用されてしまった。いわゆる「大東亜共栄圏」というものも、共栄圏（co-prosperity sphere）というくらいだから、個々の国がばらばらにあるのでもなく、日本が西洋に代わって上から植民地主義的に支配するのでもなくて、諸国家・諸民族の共存共栄のネットワークをつくっていかうという建前だったわけですが、現実には日本のアジア支配以外の何ものでもなかったわけです（大雑把に言って、陸軍が露骨に全体主義的・国家主義的であったのに対し、海軍が京都学派に近い立場から全体と個の二項対立の超克やトランスナショナルなネットワークを唱えたと言えるでしょうが、だからといって彼らを免罪することはできません）。いま「京都からの提言」を打ち出すとすれば、この1930～1940年代の大失敗を繰り返してはいけないということをはっきりと意識しておく必要があるでしょう。

その意味も含めてあらためて言えば、今この時点において、単純に近代を超克するといった観念的な話をするのは、いささか無責任に過ぎるでしょう。実際、「ブレXを乗り越えて出てきたXをさらにポストXが乗り越える」というのがモダンな単線的発展図式の基本であるとすれば、「モダンなものをポストモダンなものが乗り越える」と考えること自体まさにモダンな考え方そのものであるということになるわけです。むしろ、本当の意味でのポスト工業化・ポスト近代というのは、工業化社会あるいは近代社会の自己反省という形で考えられなければならないでしょう。われわれは工業化・近代化の成果なしには生きていけない、と同時に、その負の部分の自己反省によっていかに修正していけるかという風に考えていかなければならない。あるいは、アジアとのネットワークに関しても、国家間の不毛な面子の張り合いではないものの、それを美化するための見かけだけの調和（「共栄圏」）でもなくて、隣人とは必ずしも仲良くないかもしれないけれど喧嘩しながらも何とか一緒にやっていくという、国際的、さらには民際的なネットワークの原理が重要ではないかと思います。

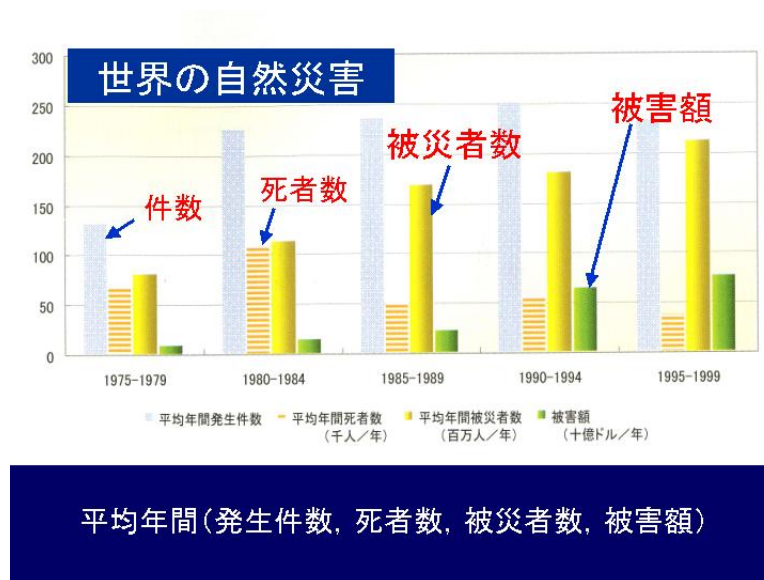
最初の話に戻りますが、そういう観点から日本がアジアに対してやれることはたくさんあるでしょう。たまたま最近アジアで大きな災害が相次いでおり、もちろん日本も緊急支援をしたりしていますが、まだまだ足りないのではないかな。日本がそういうところで何ができるのかというこ

とを河田さんから伺いたいと思います。

また、佐和さんは、今日の講演の話題とは別に、地球温暖化その他の環境問題に関する環境経済学の研究もされている。それとの関連でいえば、アジアの経済発展を、かつての近代工業化を繰り返すのではなく、最新の技術を使ってできるだけ資源を浪費せず環境を破壊しない形で実現していくにあたって、日本がどうサポートしていけるかという問題もあるでしょう。それがまた結果的に防災・減災につながっていくことにもなるはずです。そうした観点も含めてお話を伺えればいいのではないかと思います。

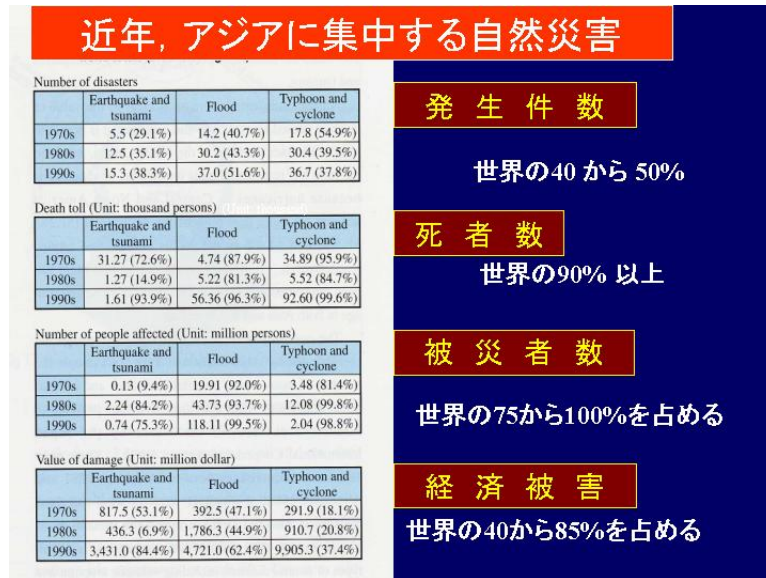
（田中） ありがとうございます。非常に明解に整理していただいたように思います。大東亜共栄圏の話も出ましたが、具体的に浅田さんが今指摘された課題についてリアクションいただけますか。まず、アジアの防災について河田さんに、そしてアジアの発展を考えると、これまでのいわゆるモダン（近代）の経済発展ではなくて別の道がありうるのかということについて環境経済学を専攻されている佐和さんをお願いしたいと思います。そのうえで、さらに議論が深められればと思います。

（河田） では、世界的な巨大災害の発生傾向ですが、ご承知のようにインド洋大津波では 22 万 6000 人、あるいは去年のパキスタンの地震では 7 万 5000 人が亡くなっている。巨大災害は非常に増えてきています。しかし、先進国でも 11 年前には、阪神大震災で 10 兆円を超える直接被害が出ていますし、昨年 8 月 29 日のカトリーナは 2000 億ドルと、単一の災害では世界最大級のものが出ています。

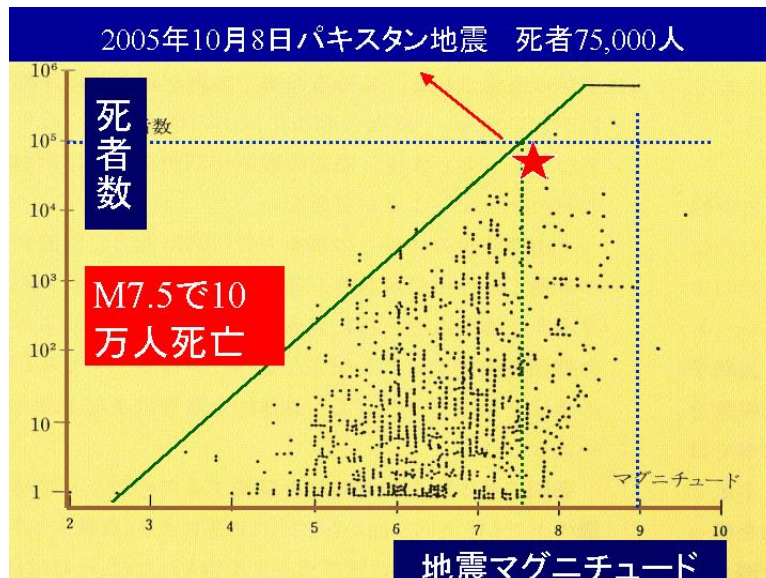


図表 4

図表 4 が 5 年単位の世界の自然災害です。10 人以上亡くなったものを 1 件、被災者 100 人を 1 件と数えています。こういう形でずっと増えてきています。これをまとめてみますと、経年的に発生件数が増えてきています。これは世界的な人口急増、急速に都市化が行われているからだという事です。しかも沿岸部に人が集中してきているということが被害を非常に大きくしています。



図表 5



図表 6

それから、経済被害も拡大してきている。途上国と先進国は面積当たりの発生件数はほぼ同じです。ということは、途上国でも先進国でも起こっている。しかし、そのインパクトが途上国で非常に大きい。それから、死者数は過去 20 年間ほぼ一定ですが、被災者数は激増しています。

ところが近年、被害がアジアに集中してきています。図表 5 は、10 年単位でまとめてあり、世界に占めるアジアの割合は、発生件数が世界の 40～50%、死者数が 90%以上、被災者数が 75～100%、経済被害にとっては 40～85%と、アジアは災害がどんどん多発しています。

図表 6 は、地震のマグニチュードを横軸に、死者数を縦軸に取りました。マグニチュード 7.5 で、最大 10 万人が亡くなります。去年のマグニチュード 7.6 のパキスタンの地震で 7 万 5000 人が亡くなりました。こういう傾向はこれからもアジアで続きます。開発努力によって国は豊かになるのだけれども、災害が起こったらそれがおじゃんになるという特徴を持っています。

図表 7 は、中国の 1990 年代の洪水です。少し色が変わっているのは、被災者数が 1 億を超える

発生年	流域・地域名	被災者数	死者数
2003	湖南, 広東ほか	436万人	83
2003	安徽, 江蘇ほか	1億3,000万人	338
2002	四川, 湖北ほか	8,000万人	800
2002	広東, 湖南など	2,200万人	550
2001	四川	25万人	27
2000	四川, 甘肅	18万人	94
2000	湖北, 四川ほか	9万	65
2000	陝西		213
1999	黄河	10万人	21
1999	長江, 南部	1億人	725
1998	湖南		40
1998	長江, 松花江	2億3,000万人	3,656
1997	広東	8万人	131
1997	雲南	2,500万人	310
1997	江西, 広東ほか	3,500万人	148
1997	貴州	700万人	164
1996	湖南, 湖北ほか	1億2,000万人	1,509
1996	全土		2,775
1995	南部	1億人	1,179
1994	広東, 湖南ほか	7,300万人	1,001
1994	湖南	3,100万人	258
1994	温州	1,100万人	1,174
1993	湖南		3,300
1993	青海	3万人	370
1991	江蘇		2,300

中国の洪水災害

環境破壊と地球温暖化の影響が洪水氾濫多発につながっている。

長江・三峡ダム諸元

幹川延長: 6,300km

流域面積: 180万km² (20%)

流域内人口: 4億2千万人 (34%)

ダム上流面積: 100万km²

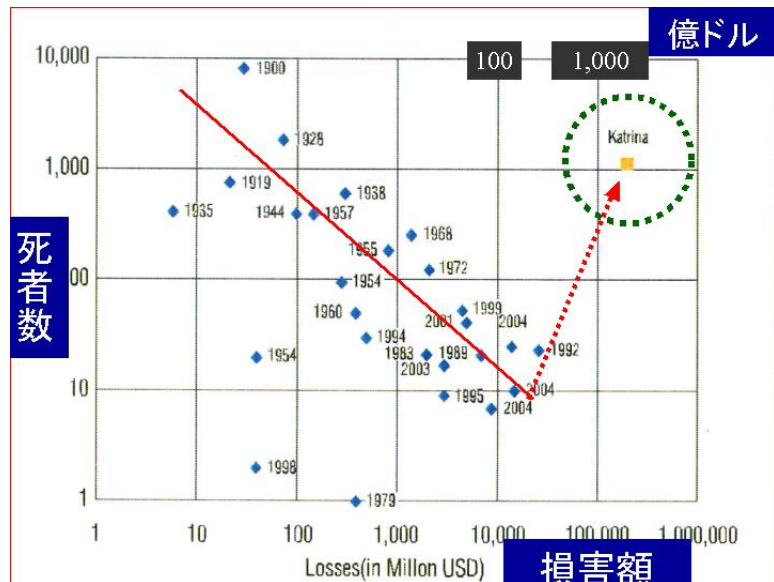
年平均流出量: 4500億m³

貯水量: 393億m³

治水容量: 221.5億m³ (10年から100年確率へ)

総発電能力: 1,820万kW

図表 7



図表 8

水害が起こっています。中国の洪水災害は中国政府は温暖化の影響だと言っていますが、それだけではありません。環境破壊がこれを激化しているのです。今、長江の三峡ダムができていますが、この治水の確率は100年に1回の大雨です。このレベルは日本の40年前と一緒です。ですから、中国も決して安全ではないのだと。

ご承知のように、今、黄河では断流といって河口から約70キロメートルまで、真水がないという状態になっています。あるいは長江の年間の土砂の流量が20億立方メートルを超えています。日本の全河川が生産する土砂の量が1億3000万立方メートルですから、いかに中国の奥地での耕地の荒廃が進んでいるかが分かっていきます。

図表8右の丸印がハリケーン・カトリーナですが、80年ぶりに死者が1000人を超えました。このように途上国でも先進国でも、被害が非常に巨大化してきている。これが実はこれからの東アジアの経済発展、豊かになるという努力を無にするのです。防災というのは、環境が悪化する

と非常に難しくなるということで、この点は経済発展とリンクしていると考えています。

(佐和) 先ほど浅田さんが、21 世紀はどうも 20 世紀のモダニズムとは違う時代になるのではないかとおっしゃいましたが、それを 2 点、具体的に言いたいのです。20 世紀は一生懸命、豊かになろうと豊かさを追求してきた時代です。21 世紀は非常に素朴な言い方になりますが、もっと幸せになろうという時代です。豊かさよりは幸せを。

例えば江戸時代でも、明治のころでも、戦争前でも戦争が終わったころでも、その時々の人々と、今の私たちと比べてどちらが幸せなのだろうというと、これは最近 NHK でやっていましたが、ハリスという初のアメリカ公使が、江戸の町を歩いたか、かごに乗ったか知りませんが、そのとき見た人々の生活が本当に幸せそうだと。こういうところに欧米の文化を本当に持ち込んでいいのだろうかと言ったというのです。確かに江戸時代の人たちは極端に貧乏な人はいなかったし、この国では皆がそれほど飢えているということはありません。

そして、高度成長期というのも、三種の神器を手に入れる。テレビを買って、冷蔵庫を買って、洗濯機を買う。あの喜びというのは、ちょっと今感じることはできません。ですから、もっと幸せというものを追求していきたいというのが 21 世紀ではないか。

もう一つは、20 世紀のキーワードは成長あるいは拡大だったと思います。技術の進歩というのも、より強く、より早く、より大きくということでした。そういう座標軸はもう変わりました。

これからは技術の進歩というのは、キーワードは持続可能性です。英語ではサステナビリティといいますが、持続可能な発展と。最近の新聞に世界の人口が 65 億を超えたとありましたが、20 世紀の最初には、世界の人口は何億だったと思われますか。16 億でした。4 倍になりました。では、19 世紀はどうだったのかといったら、100 年で 9 億が 16 億になりました。1.7 倍にしかなくていいのです。ところが 20 世紀には 4 倍になり、2050 年には 100 億を突破するであろうといわれているわけです。

なんと現在アジアの人口は 30 億余りですから、世界の半数の人がアジアに住んでいるわけです。アジアの人たちはもっともっと豊かになりたいと。先ほどの幸せを追求しようではないかというのは、十分豊かになった国の話であって、中国をはじめとする発展途上諸国の国々の人たちが、もっと豊かになりたい、もっと豊かになりたいと考えるのは当たり前です。しかし、豊かになるためには当然、経済発展で、どんどん工業化をしなくてははいけない。そうすると、二酸化炭素の排出量がどんどん増えるというわけです。人口も増えます。ですから、つまり将来の世代に迷惑をかけないような発展というものをサステナブル（持続可能）な発展というわけです。21 世紀はそういうものを目指さなければいけないと。

これはちょっと宣伝になりますが、京都大学に「京都サステナビリティ・イニシアティブ (K S I)」といいまして、日本語で何と訳していいかよく分かりませんが、京都持続可能性研究組織、研究機関というようなものができました。七つの研究所と一つの研究科（大学院）が一緒になって、4 月 1 日から始まります。理科系の研究所としては防災研究所、生存圏研究所、化学研究所、エネルギー理工学研究所、それから人文科学研究所、経済研究所、東南アジア研究所、それから地球環境学堂、それが一緒になってサステナビリティ学というものを構築して、それをアジアに発信していくということがこの 4 月から始まります。そのことは一つ、京都大学の 16 研究所およびセンターの宣伝を兼ねて申し上げておきたい。

我々は次の課題、21 世紀の課題である持続可能性（サステナビリティ）を研究する学、つま

りそれは防災でもあると同時に、やはり社会経済システムを改変するということと、そのための技術開発をやるということをこれから懸命にやっていきたいと思っています。

（田中）　すでに時間がまいりました。本来ならばコメントに対して、話題提供者のレスポンスを伺わなければなりませんが、会場の都合でそれは許されません。コメンテーターのかたがた、話題提供者のかたがたはもっとしゃべりたいと思っておられると思いますが、申し訳ありません。

今回、研究所、研究センターでシンポジウムを開くこととなり、東京までやってまいりました。総合タイトルは「京都からの提言」です。そして、お手持ちの冊子の総長のあいさつには、「京都からの提言をします」と書いてあるので、何か提言をしなければなりません。実行委員にとってはこれが大きなプレッシャーです。

今回のシンポジウムでは、京都大学だけではなく、全国の研究や教育に携わっている者たちがこれからどのような取り組みをしていくのかについて、いろいろなご示唆を得たと思います。

何もかもグローバリゼーションだといっているけれども、社会がかなりばらばらになってきているという感じがあります。そういう中で、浅田さんがコメントの中で、あれかこれかではなくて、その真ん中で行きましょうとおっしゃいましたが、そういうことは大事な点ではないでしょうか。単線的に発展していくという神話はすでに崩れていますので、より複線的に、複合的に、重層的に見ていくというアプローチを心掛けたいと思います。

それから、今日はアジアの問題が随分出ました。例えば清川さんがコメントで紹介されたあの分かりやすいグラフを見ると、日本、中国、韓国はかなり違うな、東アジア共同体もなかなか難しいな、ということがわかったように思いました。そして、どう違うのかをよく知ることは重要だということを共有できたかと思います。

というようなことで、三つほどまとめにしたいと思います。東アジアの日中韓、その周辺地域を含めて、我々は長い歴史を持っている。その長い交流の歴史を踏まえて、より複合的、重層的なアプローチに心掛けようというのが第1点です。

第2点は、我々は明治以来、あるいはそれ以前から、アジアからいろいろ学んできましたが、実際にアジアをどの程度知っているのかということです。今後も、我々からアジアにいろいろな形で協力をしていくことがあるでしょうし、反対に我々がアジアから学んでいくことがあるかと思っています。アジアとの相互的な知的ネットワークを構築することに力を注いでいきたいと思っています。

その二点を踏まえて、アジア全体のより持続的な、あるいは持続可能な発展に貢献するような学問を築いていきたいというのが第3点です。以上の三つは提言というよりも、心構えといいますか、研究所、研究センター群の研究者はこれからそういったことを念頭に置きながら、より学問に精進したいと思います。

「京都からの提言」には「21世紀の日本を考える」という副題がついています。そして、括弧して第1回とあります。今日は残念ながらパネルディスカッションで日本を考えるというところまで到達できませんでした。アジアと日本はこれからどうつきあっていったらいいのか、あるいは日本自体をどうしていったらいいのかというところまで議論が展開できませんでした。時間が短すぎたということが言い訳になりますが、これは今後の宿題になるかと思っています。幸いなことに第1回とありますので、第2回、第3回とこういう検討を続けていきたいと思っています。品川の宿を出発点にして、全国展開するというのが研究所、研究センターの意気込みですので、今後と

も、皆様のご支援をお願いしたいと思います。

今回のシンポジウムを企画しました研究所長会議は国立大学が法人化するまでは親睦会のようなものでした。しかし、法人化を控えて、所長会議自身が力をつけなければならないと、ネットワーク作りに励んでまいりました。

そのネットワーク作りの一つが今回のシンポジウムです。研究所や研究センターは、京都大学の中にこういう研究組織があるということを皆さんに発信していきたいと思います。また、こういう場を通じて、皆さんからいろいろなご意見を賜りながら、我々の励みにしていきたいと思っています。

三つの提言というよりも、三つの心構えを申しあげましたので、第2回のシンポジウムでは、それがより具体的な提言となってお役に立つようなことができればと思います。今後とも皆様のご支援をお願いしつつ、以上をまとめとして報告させていただきまして、パネルディスカッションを閉じたいと思います。どうもありがとうございました。

（司会） ありがとうございました。大変限られたお時間の中で目いっぱい使っていただきましてのパネルディスカッションでございました。コーディネーターならびにパネリストの皆さん、本当にどうもありがとうございました。

最後に、医療への応用をはじめ、原子力の平和利用の研究を推進している原子炉実験所所長、代谷誠治よりごあいさつをさせていただきたいと存じます。

それでは、代谷さんお願いいたします。